

平成20年度

みてみよう町の仕事

Part.2

戦略プラン2.

温かいまちづくり ～みんなが安全・安心に暮らせる快適なまちに～



建築物の耐震化の推進

◆住宅地震防災対策事業

総務部総務課

事業費 5,750 千円

家具転倒防止対策補助、木造住宅耐震診断・耐震改修費補助を行います。

◆保育所施設耐震補強等整備事業

健康福祉部福祉児童課

事業費 53,640 千円

山名保育園の耐震等工事を行うほか、ガラス飛散防止工事等を各園で実施します。

◆小学校校舎耐震補強等整備事業

教育委員会学校教育課

事業費 176,580 千円

高雄小学校の耐震補強等改修工事を行います。また、来年度予定している扶桑東小学校の耐震補強等改修工事の設計を行います。

消防・防災体制の充実と基盤の整備

◆庁舎自家発電設備改修事業

新規

総務部総務課

事業費 24,500 千円

役場庁舎の自家発電設備の経年劣化および非常時の住民サービスの提供のため、自家発電設備の改修を行います。

◆防災行政無線設備更新事業

新規

総務部総務課

事業費 33,968 千円

防災行政無線が老朽化したため、役場庁舎内の放送設備を更新します。

◆全国瞬時警報システム設置事業

新規

総務部総務課

事業費 8,925 千円

緊急地震速報など即時対応が必要な情報を瞬時に直接受信し、防災行政無線により町民のみなさんへ周知できるシステムを導入します。

◆災害時要援護者マニュアル作成事業

新規

健康福祉部福祉児童課

災害時において、自主防災組織や民生委員等が組織的に要援護者を支援できるようマニュアルを作成し、安否確認や支援の態勢をつくります。

◆調節池整備事業

新規

産業建設部土木課

事業費 68,129 千円

浸水被害の防止のため、高木字福地内に調節池を設置するための土地購入及び基本設計を行います。

交通安全・防犯の啓発と施設の充実

◆交通安全・防犯対策推進事業

総務部総務課

事業費 11,993 千円

町民の交通安全・防犯意識の高揚を図り、地域ぐるみでの安全・安心なまちづくりを推進します。

◆交通安全対策施設整備事業

産業建設部土木課

事業費 29,195 千円

安全・安心なまちづくりの観点から、事故防止のためカーブミラー・区画線等の交通安全対策施設の整備・充実を図ります。

環境基本計画づくり

◆環境基本計画策定事業 **新規**

産業建設部産業環境課

事業費 5,509 千円

地球環境と地域の自然環境の保護に関する基本方針を明確にするため、基礎調査を実施します。

ごみ処理基本計画づくり

◆ごみ処理基本計画策定事業 **新規**

産業建設部産業環境課

事業費 3,285 千円

現状のごみ処理状況を把握し、長期的・総合的視点に立ち、計画的なごみ処理の推進に向け、現計画を改定します（江南丹羽環境管理組合への負担金として支出）。

◆可燃性ごみ収集処理事業《拡充》

産業建設部産業環境課

事業費 33,889 千円

収集車を増車し、収集時間の改善を図ります。

人にやさしい定住環境づくり

◆巾下用水路改修事業 **新規**

産業建設部土木課

事業費 6,000 千円

生活環境の充実を図るために高雄南公園東側の巾下用水路を暗渠化します。

◆犬山富士線整備事業 **新規**

産業建設部都市整備課

事業費 4,883 千円

未整備となっている高雄字北郷地内について、平成 25 年 4 月の供用開始を目指し、用地および物件調査を実施します。

◆公共下水道整備事業《拡充》

産業建設部都市整備課

事業費 250,000 千円

平成 20 年 4 月に、高木字白山前地区、青木川南側の斉藤字東屋敷、宮添地区及び柏森字辻田地区の各一部の約 13 ヘクタールの供用を開始しました。供用開始区域の拡大を目指し、下水道管布設工事を進めるとともに、舗装修繕工事等を行います。

◆庁舎バリアフリー化改修事業

総務部総務課

事業費 2,300 千円

役場庁舎 1 階トイレの洋式化、各トイレの便器周りの整備を行い、庁舎のバリアフリー化を図ります。

◆町道整備・維持管理補修事業

産業建設部土木課

事業費 126,800 千円

生活環境の充実を図るため、側溝の新設や道路改良整備を計画的に行います。また、老朽化した道路側溝や舗装等を計画的に修繕します。

◆柏森駅周辺整備事業

産業建設部都市整備課

事業費 27,000 千円

駅前広場に時計塔および案内看板を設置します。また、駅北ロータリーに面した町道江南扶桑線の道路改良工事を行います。

戦略プラン 3.

開かれたまちづくり ～みんなの参画と協働で築くまちに～

コミュニティ活動の推進

◆多文化共生事業《拡充》

総務部政策調整課

事業費 2,088 千円

地域社会と在住外国人の交流を図り、お互いの文化を理解するために、ボランティア組織による日本語教室を開設し、多文化の共生に努めます。

◆地域自治振興事業

総務部総務課

事業費 49,643 千円

地域自治の振興を促進するため、1世帯年額 2,850 円の地域自治振興費を各地区に交付します。また、地区コミュニティ活動に対する助成および地区公民館の建築・改修に要する経費に対する補助を行います。

総合行政ネットワーク整備

◆電子入札の導入 **新規**

総務部総務課

事業費 1,624 千円

あいち電子調達共同システムにより、7月から 10,000 千円以上の工事を対象に、試行的に電子入札を行います（本格導入は平成22年）。

パブリックコメント（意見募集）・広聴制度の充実

◆広報紙作成事業《拡充》

総務部政策調整課

事業費 5,959 千円

町の基本的な政策に関する構想・計画・指針等を策定する際、事前に広報紙で公表し、意見募集を行うため、広報紙の頁数を増加します。

男女共同参画推進計画づくり

◆男女共同参画プラン策定事業 **新規**

総務部政策調整課

事業費 1,939 千円

男女共同参画社会形成の促進に関する施策についての基本的な計画（平成22年度～31年度）を策定するための基礎調査を実施します。

NPO・ボランティア活動の推進

◆住民活動推進事業

総務部政策調整課

事業費 211 千円

NPO 先進地の視察や講座を開催します。また、住民団体の活動や、協働の推進を図るための拠点整備を目指します。

戦略プラン 4.

健全なまちづくり ～自主・自立し時代に合った行政経営ができるまちに～

人材育成システムの構築

◆人事評価制度、目標管理制度の構築《拡充》

総務部総務課

事業費 1,811 千円

能力・個性を十分に発揮し、住民に身近な行政サービスの担い手となる職員を育成するため、人事評価システムを構築します。

情報セキュリティの充実

- ◆住民情報バックアップサーバーの設置 **新規** 総務部総務課
事業費 2,648 千円

万が一の住民情報システム不具合の際にも、住民票、印鑑証明、税証明を発行できるようにし、窓口サービスの向上を図ります。

行政評価の実施

- ◆行政評価制度の調査研究 **新規** 総務部政策調整課

P (PLAN : 計画) D (DO : 実行) C (CHECK : 評価) A (ACTION : 改善) サイクルを確立するためのシステム構築に向け、職員プロジェクトによる研究を行います。

行財政改革の推進

- ◆行財政改革推進事業 **新規** 総務部政策調整課
事業費 443 千円

職員プロジェクトチームを組織し、有識者の助言をいただきながら、財政構造のあり方を研究し、財政の安定化、持続可能な行政サービスの確立を目指します。

- ◆顧問弁護士委託事業 **新規** 総務部総務課
事業費 504 千円

多様化・複雑化する住民要望に対応するため、法律の専門家である弁護士に相談できる態勢を整備します。

- ◆町勢要覧作成事業 **新規** 総務部政策調整課
事業費 2,174 千円

総合計画に沿ったまちづくりを町内外へ紹介する冊子を作成します。

- ◆住民税システム法改正対応事業 **新規** 総務部税務課
事業費 16,933 千円

平成 21 年 10 月から実施される住民税の年金からの特別徴収に対応するため、課税・収納プログラムを修正・構築します。

- ◆個人町県民税の還付 **新規** 総務部税務課
事業費 33,500 千円

平成 19 年度に所得が減って所得税が課されなくなった方で、税源移譲により所得税の税負担の軽減は受けず、住民税の税負担の増加の影響のみ受ける方を対象に、納付済の平成 19 年度住民税額から税源移譲により増額となった相当額を還付します。

地元中小企業の育成及び優良企業等の誘致

- ◆企業誘致のための政策 総務部政策調整課

地域再生計画等策定プロジェクトにより、企業用地の基盤整備等の研究を進め企業誘致に取り組みます。

- ◆中小商工業者等活性化支援事業 産業建設部産業環境課
事業費 1,000 千円

町内産業の競争力の強化、知的財産の活用および環境保全に配慮した企業の育成を図るため、町内の中小商工業者が行う特許出願、実用新案の出願、国際規格 (ISO) の承認取得について補助を行います。